

第101期 中間報告書

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

証券コード：5953



Heat in Heart

情熱で拓く。誠実で応える。



 昭和鉄工株式会社
Showa Manufacturing Co.,Ltd.



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは2022年9月30日をもちまして、第101期中間期を終了いたしましたので、ここに事業の概況並びに中間決算の結果につきましてご報告申し上げます。

2022年12月

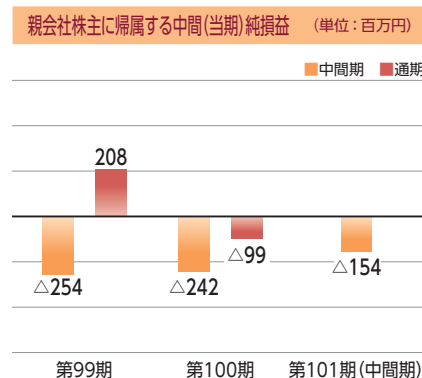
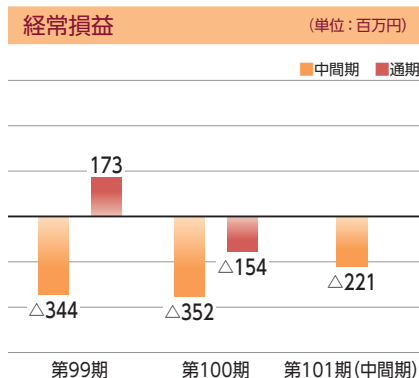
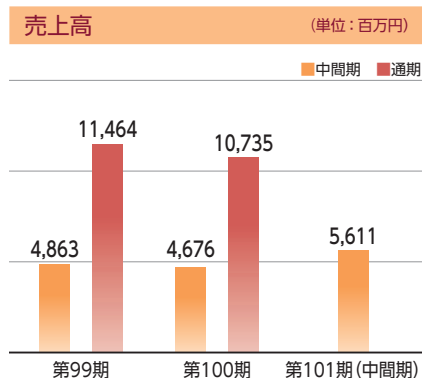
代表取締役社長 日野 宏昭

中期経営計画「全社横断の改革を実 営業・製造・サービス活動のさらなる

当中間期(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和され持ち直しの動きが見られる一方で、原材料・燃料価格に代表される物価の高止まりや急激な円安進行等により不確実性が増すなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として安全衛生管理の徹底や健康への配慮を最優先に、営業・製造・サービス活動において刻々と変化する状況に迅速かつ適切に対応してまいりました。

また、創業140周年を迎える2023年に向けた中期経営計画「全社横断の改革を実行し“140”へ向かう！」の最終年度として、前年度の地道な取り組み成果として積み上げた受注高に加え、営業・製造・サービス活動のさらなる生産性改善による収益基盤の確立と構造改革を進め、重点課題である「全体最適化と人材育成を加速させる体制づくり」、「実践的な生産性改革の推進」



行し“140”へ向かおう!」を締め括るべく、 生産性改善による収益基盤の確立と構造改革に注力してまいります。

及び「全社一丸での事業収益の拡大」に取り組んでまいりました。

機器装置事業につきましては、熱源機器、空調機器、サーモデバイス機器等ほぼ全製品群において好調に推移し、当事業の売上高は32億6百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

素材材加工事業につきましては、特殊鋳造品が低調に推移しましたが景観製品は好調に推移し、当事業の売上高は8億7千9百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

サービスエンジニアリング事業につきましては、設備工事及び有料サービスが好調に推移し、当事業の売上高は15億2千5百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

その結果、当中間期における当社グループの売上高は56億1千1百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

損益面では、営業損失は2億9千9百万円(前年同期は営業損失3億5千6百万円)、経常損失は2億2千1百万円(前年同期は経常損失3億5千2百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は1億5千4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失

2億4千2百万円)となりました。

通期の見通しにつきましては、内需主導で緩やかに回復の兆しが見られるものの、エネルギー資源や原材料価格の高騰に加え、海外需給悪化による世界経済の減速リスクもあり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループは、中期経営計画「全社横断の改革を実行し“140”へ向かおう!」を締め括るべく、今期の業績計画達成に向け全力で取り組む所存でございます。

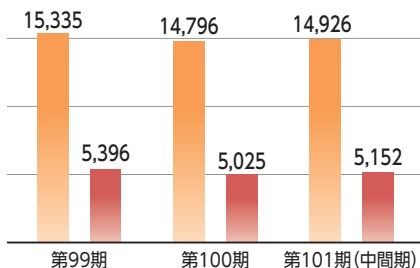
また、中間配当につきましては、今後の経営環境の見通しや内部留保の充実を勘案し、見送らせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

総資産・純資産

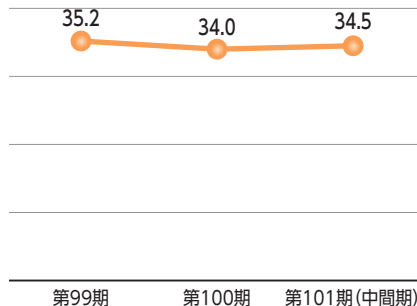
(単位: 百万円)

■総資産 ■純資産



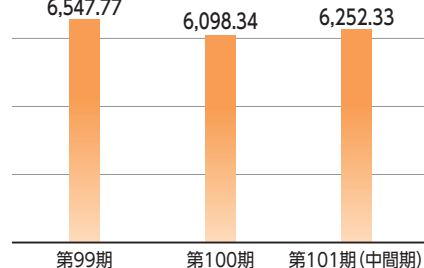
自己資本比率

(単位: %)



1株当たり純資産

(単位: 円)



中間連結貸借対照表

科目	当中間期 2022年9月30日現在	前中間期 2021年9月30日現在	前期 2022年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	8,237	7,496	8,467
現金及び預金	2,407	2,581	2,888
受取手形、売掛金及び契約資産	2,901	2,620	2,821
電子記録債権	772	674	982
商品及び製品	265	206	125
仕掛品	1,342	961	1,169
原材料	464	337	405
その他	87	117	77
貸倒引当金	△2	△2	△3
固定資産	6,688	6,926	6,328
有形固定資産	3,502	3,583	3,515
建物及び構築物	1,007	1,043	1,031
機械装置及び運搬具	599	620	606
土地	1,584	1,584	1,584
リース資産	236	261	247
その他	74	73	46
無形固定資産	73	96	87
投資その他の資産	3,111	3,246	2,725
投資有価証券	3,067	2,907	2,679
繰延税金資産	1	1	1
その他	69	367	74
貸倒引当金	△27	△31	△30
① 資産合計	14,926	14,423	14,796

① 総資産

前期末に比べ1億2千9百万円増加し、149億2千6百万円となりました。主な要因は、仕掛品1億7千2百万円、投資有価証券3億8千7百万円が増加した一方で、現金及び預金4億8千1百万円が減少したものです。

② 負債

前期末に比べ3百万円増加し、97億7千3百万円となりました。主な要因は、未払費用1億3千万円が増加した一方で、電子記録債務1億8千3百万円が減少したものです。

科目	当中間期 2022年9月30日現在	前中間期 2021年9月30日現在	前期 2022年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	7,200	6,393	6,887
支払手形及び買掛金	959	922	923
電子記録債務	1,773	1,298	1,956
短期借入金	3,250	2,975	3,050
未払費用	568	567	437
未払法人税等	39	38	35
設備関係支払手形	95	160	54
契約負債	96	25	46
リース債務	44	47	44
その他	372	358	338
固定負債	2,573	3,050	2,883
長期借入金	275	675	525
退職給付に係る負債	1,520	1,669	1,573
繰延税金負債	277	160	262
リース債務	188	232	210
その他	312	312	312
② 負債合計	9,773	9,443	9,770
(純資産の部)			
株主資本	4,131	4,184	4,327
資本金	1,641	1,641	1,641
資本剰余金	1,226	1,226	1,226
利益剰余金	1,395	1,447	1,591
自己株式	△130	△130	△130
その他の包括利益累計額	1,020	795	697
その他有価証券評価差額金	1,136	904	846
為替換算調整勘定	—	75	—
退職給付に係る調整累計額	△116	△184	△148
③ 純資産合計	5,152	4,979	5,025
負債及び純資産合計	14,926	14,423	14,796

③ 純資産

前期末に比べ1億2千6百万円増加し、51億5千2百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金2億9千万円が増加した一方で、利益剰余金1億9千5百万円が減少したものです。

中間連結損益計算書

科目	当中間期 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	前中間期 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	前期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
④ 売上高	5,611	4,676	10,735
売上原価	4,671	3,843	8,494
売上総利益	939	832	2,240
販売費及び一般管理費	1,238	1,189	2,428
⑤ 営業損失	△299	△356	△187
営業外収益	105	91	159
営業外費用	27	87	126
⑤ 経常損失	△221	△352	△154
特別利益	6	11	220
特別損失	—	—	55
税金等調整前 中間(当期)純損益	△215	△341	10
法人税、住民税及び事業税	16	14	52
法人税等調整額	△77	△113	57
中間(当期)純損失	△154	△242	△99
⑤ 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失	△154	△242	△99

④ 売上高

前年度の地道な取り組み成果として積み上げた受注高に加え、営業・製造・サービス活動のさらなる生産性改善による収益基盤の確立と構造改革を進め、重点課題である「全体最適化と人材育成を加速させる体制づくり」、「実践的な生産性改革の推進」及び「全社一丸での事業収益の拡大」に取り組んでまいりました。その結果、当中間期における当社グループの売上高は56億1千1百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

⑤ 営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する中間純損失

営業損失は2億9千9百万円(前年同期は営業損失3億5千6百万円)、経常損失は2億2千1百万円(前年同期は経常損失3億5千2百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は1億5千4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失2億4千2百万円)となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	前中間期 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	前期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
⑥ 営業活動による キャッシュ・フロー	△322	△0	134
投資活動による キャッシュ・フロー	28	△290	△18
財務活動による キャッシュ・フロー	△113	△109	△209
現金及び現金同等物の 増減額	△407	△400	△92
現金及び現金同等物の 期首残高	2,814	2,907	2,907
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,407	2,507	2,814

⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、支出した資金は3億2千2百万円(前年同期は0百万円の支出)となりました。主な要因は、棚卸資産の増加額3億7千1百万円による減少です。

新製品

無圧式温水ヒーターの新たな高効率スタンダードモデル登場！

「エトナ」は、灯油・A重油・ガスなど多様な燃料で高効率を達成している無圧式温水ヒーターの最新モデルです。

その特徴であるラウンドタイプの形態は、設置スペースの削減に大きく貢献しており、当社の従来型スクエアタイプに比べて設置面積45%減を実現しました。また、ガス焚きにはメタルニットバーナーを採用し、均一で安定した高効率の比例燃焼とともに、環境にやさしい低NOx・低騒音化も実現しました。さらに、操作性・視認性を追求した新開発の多機能コントローラーを搭載することで、安全性を保つ多彩な自動制御機能や運転実績による省エネ診断が可能となり、状況に合わせた運転の最適化を図ることができます。

「エトナ」は無圧式のため資格や検査の必要がなく、誰でも簡単・安全に運転が可能で、高効率かつ環境性能に優れた無圧式温水ヒーターの新たなスタンダードとして、拡販に努めてまいります。



The advertisement features a tall, cylindrical, white and red Etona hot-water generator against a teal background with a mountain silhouette. The unit has a red control panel with a digital display and the 'Etona' logo. To the right of the unit, a large black circle contains the text '91 効率 ~ 93%' with a smaller note '(燃料・型式により)'. Next to it, a light blue circle lists features: 'ビルトイン 多機能リモコン' and 'ラウンド型 省スペース設計'. Below these, the text '無圧式の新たな高効率スタンダード' is followed by 'Non-Pressure Type' in red. The brand name 'Etona' is written in large, bold red letters, with '「エトナ」' in smaller Japanese characters below it. At the bottom right, 'Hot-Water Generator' is written in a smaller font.

会社概要

商号	昭和鉄工株式会社 Showa Manufacturing Co.,Ltd.
本社所在地	福岡県糟屋郡宇美町大字宇美3351番地8
創業	1883年10月2日
設立	1933年4月30日
資本金	16億4,100万円
従業員数	382名(連結385名)
主な事業内容	ファンコイルユニット・エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート・ボイラー・ヒーター・バーナー・オユシス等の熱源機器、循環温浴器・空気清浄機等の環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉等のサーモデバイス機器、橋梁用防護柵等の景観製品、鋳造品等の製造販売のほか、空調機器、熱源機器等の一部販売・メンテナンス・取替工事及び給排水衛生設備等の設計・監理・施工の請負
主な事業所	
東京支社	神奈川県川崎市川崎区中島二丁目2番7号
工場	宇美工場(福岡県糟屋郡)、古賀工場(福岡県古賀市)、札幌工場(北海道石狩市)
支店	東京(川崎市)、大阪、九州(福岡県糟屋郡)
営業所	札幌(北海道石狩市)、仙台、北関東(さいたま市)、名古屋、広島、下関、南九州(熊本市)、鹿児島
関係会社	昭和トータルサービス株式会社

役員

取締役・監査役

代表取締役	日野 宏昭
取締役	井上 敏
取締役	尾島 孝則
取締役	執行 貴洋
取締役	村瀬 廣記
取締役	松尾 利浩
監査役(常勤)	伊達 正治
監査役	吉田 泰彦
監査役	本田 隆茂

執行役員

社長CEO	日野 宏昭
常務執行役員	井上 敏
上級執行役員	尾島 孝則
上級執行役員	執行 貴洋
執行役員	名和 正之
執行役員	森 克郎

株式の状況

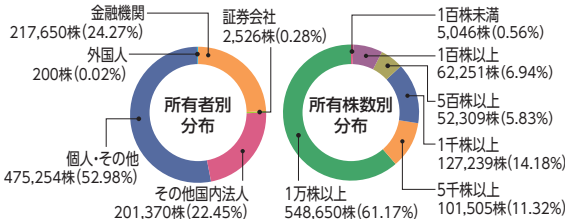
発行可能株式総数	2,400,000株
発行済株式の総数	897,000株
株主数	781名

大株主

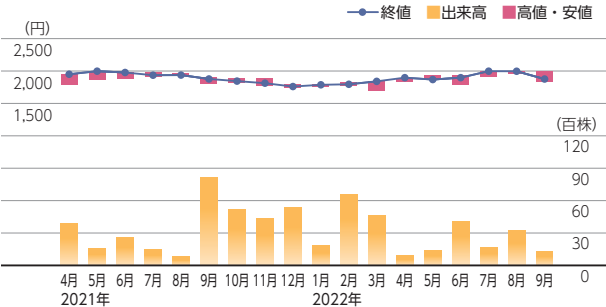
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社福岡銀行	38,650	4.69
株式会社西日本シティ銀行	38,500	4.67
株式会社北九州銀行	35,750	4.33
西部ガスホールディングス株式会社	34,500	4.18
西日本鉄道株式会社	29,100	3.53
飯田久泰	26,700	3.24
飯田卓子	26,061	3.16
飯田吉宣	23,588	2.86
稲田好美	19,813	2.40
日本乾溜工業株式会社	19,700	2.39

(注)持株比率は、自己株式(72,951株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株価の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の基準日 毎年3月31日 剰余金の配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国 各支店で行っております。
公告方法	電子公告によります。 https://www.showa.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行います。
単元株式数	100株



ホームページもご覧ください。
<https://www.showa.co.jp/>

● 株主様へのご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増
等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別
口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



〒811-2101 福岡県糟屋郡宇美町大字宇美3351番地8
TEL 092-933-6390 (代表)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
森林に配慮して適切に管理された森林認証紙を使用し、環境に優しい植物油インキで印刷しています。